

社会福祉法人設立認可等様式集

協議様式第 1

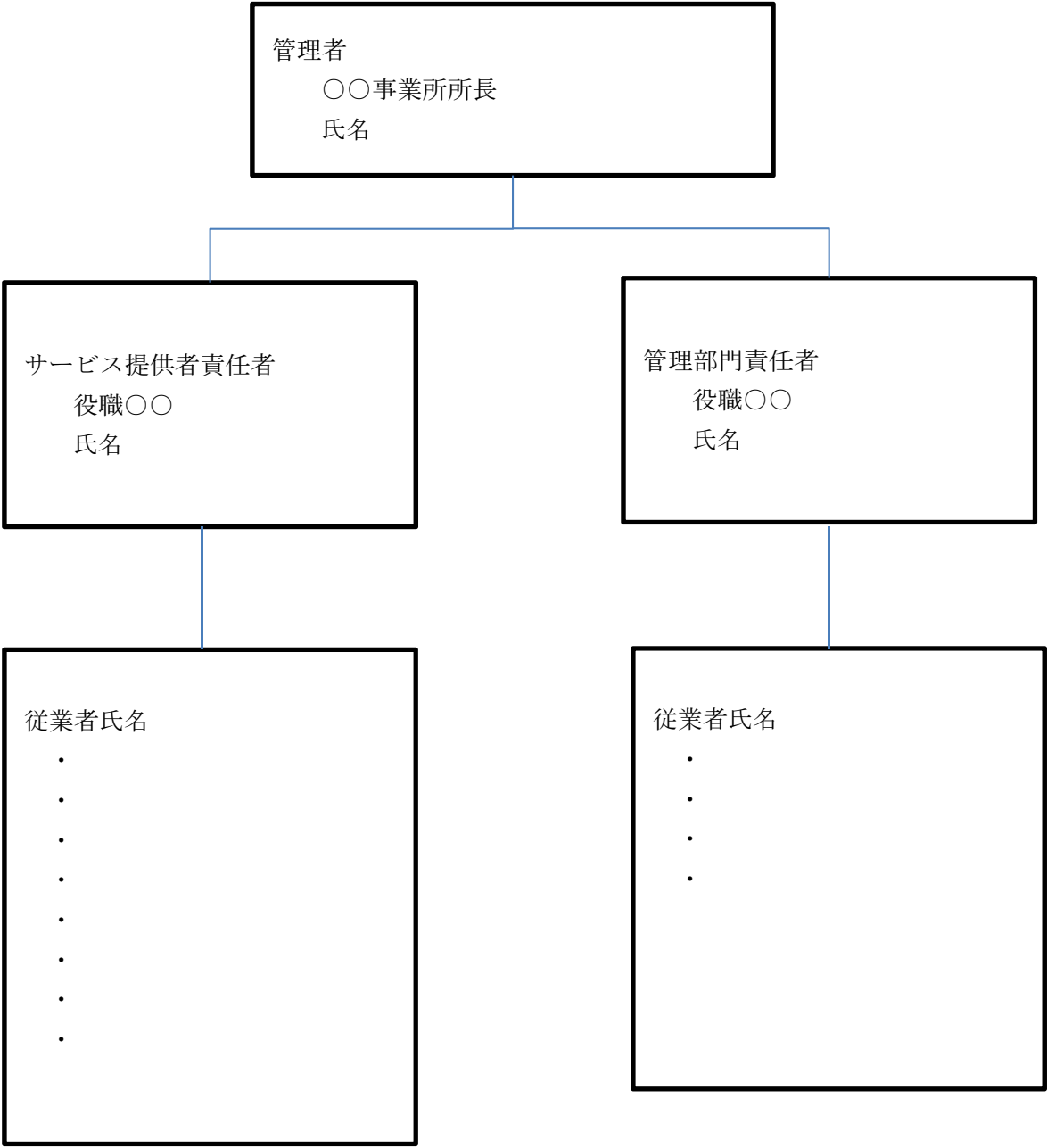
社会福祉法人設立認可等協議書

令和 年 月 日

法 人		(法人名称・ふりがな)		(所在地)		(他に経営する主たる施設等)															
整 備 施 設		施設・事業種別		施 設 名		定 数		所 在 地													
		①				人															
		②				人															
		③				人															
区分		(ふりがな) 氏 名		生年月日 (年齢)		職 業 (公職を含む)		社会福祉関係 活動履歴		役員・評議員の資格等(該当に○)											
										事業経 営識見		地域福 祉関係		施設の 管理者		事業 識見		財務管 理識見		特殊関係	
役 員	理事長	()		()		現 元		現 元													
		()		()		現 元		現 元													
	理 事	()		()		現 元		現 元													
		()		()		現 元		現 元													
		()		()		現 元		現 元													
		()		()		現 元		現 元													
	監 事	()		()		現 元		現 元													
		()		()		現 元		現 元													
評 議 員	()		()		現 元		現 元														
	()		()		現 元		現 元														
	()		()		現 元		現 元														
	()		()		現 元		現 元														
	()		()		現 元		現 元														
	()		()		現 元		現 元														
	()		()		現 元		現 元														
施設 長	氏名		住所		現在の職業・役職				法令に定める資格												
基本財産				社会福祉事業のその他財産				寄付者及び寄付内容													
面積		金額(評価額)		面積		金額(評価額)		1 土地・建物 2. 現金 3. その他													
土地	m ²	千円	土地	m ²	千円																
建物	m ²	千円	建物	m ²	千円																
現金・預金			現金・預金		千円																
公益事業財産				収益事業財産																	
面積		金額(評価額)		面積		金額(評価額)															
土地	m ²	千円	土地	m ²	千円																
建物	m ²	千円	建物	m ²	千円																

現金・預金				現金・預金		千円			
不動産の状況	土地・建物	所在地	所有・賃借等の別	寄附者又は所有者	構造・面積(m ²)	借地・借家の場合			
						担保提供の有無	権利設定者	賃借料(年額)	
					m ²				
					m ²				
					m ²				
					m ²				
建物計画	構造		規模(面積)			工期			
			建築面積	m ²			□□ 年 月 日		
			延床面積	m ²			～□□ 年 月 日		
区分		所要額		財源内訳(単位:千円)					
				国・県補助金	市補助金	借入金	贈与金	合計	
施設整備	建築工事費								
	設備備品費								
	設計管理料								
	その他経費								
	土地所得費								
運転資金									
法人事務費									
借入金の状況	借入先	償還期間 年・月	利率 (%)	借入元金(a) 千円	利息(b) 千円	償還額及び償還財源(単位:千円)			
		～				償還額(a+b)	償還助成金	法人負担額	
		～							
		～							
		～							
	合 計								
償還金の寄付	寄付者	年齢	職業	法人との関係	年間所得又は利益(千円)	最高年次寄付額(千円)	寄付総額(千円)		
	合 計								
事業運営の方針									
職員数		人(配置基準: 人)							
年間事業費	設立年度	千円	2年度目	千円	3年度目	千円			
その他参考事項									
事務担当者及び連絡先		ふりがな							
		氏名 [役職:]							
		事務局所在地 〒 - 大分市							
		電話:			FAX:		E-mail		

組 織 体 制



協議様式第 3

設立資金調達計画書

設立準備委員会名	
----------	--

基本財産所要額	
---------	--

[illegible]

運用財産所要額	
---------	--

[illegible]

様式第 1

(表 面)

社 会 福 祉 法 人 設 立 認 可 申 請 書			
設立者又は 設立代表者	住 所		
	氏 名	実印	
申 請 年 月 日			
社会福祉法人設立の趣意			
主たる事務所の所在地			
ふりがな 法 人 の 名 称			
事業の種類	社会福祉事業	第一種	
		第二種	
	公 益 事 業		
	収 益 事 業		

(裏 面)

[illegible]

※理事の内理事長予定者については理事長と記載すること。

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。

様式例 1 (A4)

社会福祉法人〇〇会

財 産 目 録 (注1)

I	資産の部				円
1	基本財産				円
	(内 訳)				
	(1) 土地 (注2)				
	大分市〇〇番地				m ²
	m ² 単価	円	総額	円	
	(2) 建物				
	大分市〇〇番地		延べ		m ²
					円
	(3) 基本財産基金				円
2	運用財産				円
	(内 訳)				
	(1) 建設自己資金			円	
	(2) 運転資金			円	
	(3) 法人事務費			円	
	(4) 土地購入資金 (注4)			円	
	(4) 什器備品 (注5)			円	
	(5) 権 利			円	
II	負債の部 (注5)				0 円
III	差引正味財産				円

(注1) 法人設立時の、贈与契約に基づき法人が取得する財産について記載すること。

(不要な項目は削除する。)

(注2) 土地は、不動産登記事項証明書のとおりに1筆ごとに記入すること。

(注3) 建物の贈与を受ける場合は、不動産登記事項証明書のとおりに1筆ごとに記入すること。

(注4) 土地購入資金什の贈与を受ける場合に記載する。

(注5) 什器備品の贈与を受ける場合に記載する。

(注5) 負債を抱えての法人設立は原則として認めないため、0円となる。

様式例 2-1 (A4) 法人設立時財産贈与契約書 (例)

(注 1)

贈 与 契 約 書

〇〇〇〇 (以下「甲」という。) と社会福祉法人〇〇〇会設立代表者〇〇〇〇 (以下「乙」という。) は、次のとおり贈与契約を締結した。

第 1 条 甲は、社会福祉法人〇〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の〇〇資金として金〇〇〇〇〇〇〇円、資産として別記目録記載の財産金〇〇〇〇〇〇〇円を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第 2 条 甲は、前条による贈与を同法人設立後 1 週間以内に行わなければならない。

第 3 条 社会福祉法人〇〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第 4 条 この契約に定めていない事項については、甲、乙は誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文 2 通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各 1 通を所持する。

令和 年 月 日 (注 2)

甲 住所
氏名 実印

乙 住所
社会福祉法人〇〇会設立代表者 (注 3)
氏名 実印

(注 1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付 (原本証明付き) し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。

(注 2) 設立決議により設立代表者に権限を委任した日以降で、法人設立認可申請をする日以前の日付とすること。

(注 3) 設立代表者が贈与する場合は、代理人を選任すること。(設立代表者代理人と表記)

(注 4) 別記目録を作成する場合は、贈与契約書との間に割印を押印すること。

(注 5) 第 1 条の例 同法人の建設自己資金として〇〇円、運転資金として〇〇円、法人事務費として〇〇円・・・など。

様式例 2-1 別記 (A 4)

(注 1)

目 録

1	土 地 (注 2)	
	〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地 1 筆	m ²
2	建 物 (注 3)	
	〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番地所在の〇〇造〇建建物	
	1 棟 延	m ²
3	什器備品 (注 4) (別紙明細書のとおり)	円
4	権 利	円

(注 1) 必要項目のみ記載する。贈与内容はなるべく贈与契約書中に記載する。

(注 2) 登記事項証明書記載のとおりに入入する。土地の一部のみ贈与する場合は、分筆登記後の
登記事項証明書により記入する。記入は登記事項証明書記載のとおり行う建設中の建物は記
入しない。

(注 4) 什器備品については、減価償却後の現在価額とする。

償還金 (賃借料等) 贈与契約書

〇〇〇〇 (以下「甲」という。) と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇 (以下「乙」という。) と〇〇〇〇 (以下「丙」という。) は、次のとおり贈与契約を締結する。

第 1 条 甲は、社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、同法人の独立行政法人福祉医療機構 (注 2) からの借入金の償還財源として、総額金〇〇〇〇〇〇円を別記のとおり同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第 2 条 甲は、前条による贈与を毎年〇月末日までに行わなければならない。

第 3 条 甲が、第 1 条による贈与を履行できないとき、又はできなくなったときは、丙がその贈与を代替し又は残余の贈与を継承して行う。

第 4 条 丙は、第 3 条による贈与の継承を履行できなくなったときは、あらかじめ乙の承諾を得なければならない。

第 5 条 この契約に定めていない事項については、甲、乙及び丙は、誠意をもって協議のうえ決定するものとする。

上記契約を証するため、同文 3 通を作成し、甲、乙及び丙署名捺印のうえ各 1 通所持する。

令和 年 月 日 (注 3)

甲 住 所

氏 名

実印

乙 住 所

社会福祉法人〇〇会設立代表者 (注 4)

氏 名

実印

丙 住 所

(注 5) 氏 名

実印

(注 1) 法人設立認可申請書には契約書原本の写しを添付し、契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。また、賃借料等の財源の贈与契約の場合は、名称を変更すること。

(注 2) 他の金融機関から借入をするときは、当該金融機関名を記入する。また賃借料の場合も本文を変更すること。

(注 3) 設立代表者に権限を委任した日以降の日付にする。

(注 4) 設立代表者が贈与する場合は代理人を選任する。

(注 5) 償還金及び賃借料の贈与等の継承者を必ず置くこと。

別記 2-2

回	贈与年次	贈与金額（円）	回	贈与年次	贈与金額（円）
1			11		
2			12		
3			13		
4			14		
5			15		
6			16		
7			17		
8			18		
9			19		
10			20		
			総 額		

様式例 3-1 (A4)

令和 年 月 日

土地（建物）譲渡確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇殿

住所

氏名

印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、 が所有する下記の土地
（建物）について、無償譲渡することを確認します。

記

1. 土地

地 番

地 目

地 積 (㎡)

(1)

(2)

2. 建物

地 番

地 目

面 積 (㎡)

(1)

(2)

（注1）設立代表者が確認する場合は、選任した代理人とする。

様式例 3-2 (A4)

所有権移転登記確約書

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、下記の財産について、ただちに貴法人に対し所有権移転登記を行うことを確約いたします。

令和 年 月 日

住所

氏名（所有者） 実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇様（注1）（注2）

記

- | | | |
|---|-------------------------|----------------|
| 1 | 土地 | |
| | 大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地 1 筆 | m ² |
| 2 | 建物 | |
| | 大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号所在の〇〇造 | |
| | 〇階建建物 1 棟 | |
| | 延べ | m ² |

（注1）設立代表者が確約する場合は、選任した代理人とする。

（注2）認可申請書の場合は「大分市長宛て」とする。

様式例 4 (A4)

地上権設定契約書

土地所有者〇〇〇〇（以下「甲」という。）と社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇（以下「乙」という。）は、地上権設定について次のとおり契約を締結する。

（地上権設定の目的）

第1条 甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が建設する□□□□の用に供させる目的をもって、地上権者乙のため地上権を設定する。

（契約期間）

第2条 前条の地上権の契約期間は、 年 月 日から前条の目的によって使用する期間とする。（注2）

（地代）

第3条 地代は無償とする。

（登記）

第4条 甲は、乙に対し、この契約締結と同時に地上権設定登記承諾書を提出するものとする。

（土地の維持管理）

第5条 この契約の対象となる土地が、天災等により流出又は崩壊したときの損害の補てん又は復旧に要する費用は、乙の負担とする。

（契約の無効）

第6条 社会福祉法人〇〇〇会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

（協議）

第7条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを遵守するため2通を作成し、各1通を保持する。

令和 年 月 日

甲 □□市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名

実印

乙 □□市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

社会福祉法人〇〇会設立代表者

氏名

実印

土地の表示

1 所在地 □□市〇〇町〇〇丁目〇〇番

2 地目 宅地

3 公簿面積 m²

（注1）法人設立認可申請書には契約書原本の写し（原本証明付き）を添付すること。契約書の原本は関係者がそれぞれ保管する。また、甲が設立代表者の場合は、乙は代理人とすること。（設立代表者代理人と表記。）

（注2）10年、20年と期間を限ったものは認められない。

様式例 5 (A4)

地上権設定登記確約書

このたび、□□□□用地として地上権設定契約の締結（注1）を行った土地については、法人設立後直ちに地上権の登記を設定することを確約いたします。

令和 年 月 日

〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名（所有者）

実印

大 分 市 長

□□ □□□ 殿

（注 1）協議書提出の時は「地上権設定契約の締結」を「地上権設定の確約」に変更すること。
※法人設立認可申請書には、確約書原本を添付すること。

様式例 6 (A4)

令和 年 月 日

土地（建物）の無償貸与確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇殿（注 1）

住所

氏名

印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、 が所有する下記の土地
（建物）について、無償貸与することを確認します。

記

- | | |
|-----------------------|----------------|
| （1）大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地 | m ² |
| （2）大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地 | m ² |

2. 建物

- | | |
|----------------------------|----------------|
| （1）大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号所在の〇〇造 | 〇階建建物 |
| 延べ | m ² |

（注 1）設立代表者が確認する場合は、選任した代理人とする。

様式例 7 (A4)

令和 年 月 日

土地（建物）の賃貸借確約書

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇殿（注 1）

住所

氏名

印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、 が所有する下記の土地（建物）について、貴法人に貸与することを確約します。

記

1. 貸与する土地（建物）

（1）大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地

m²

（2）大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番所在の土地

m²

（3）大分市〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号所在の〇〇造

〇階建建物

延べ

m²

2. 契約予定金額 年額（月額）
（内消費税

円

円）

（注 1）設立代表者が確約する場合は、選任した代理人とする。

様式例 8 (A4)

賃借権登記確約書

このたび、〇〇〇〇用地として賃貸借契約の締結（注1）を行った借地人社会福祉法人〇〇会設立代表者〇〇〇〇氏との土地（建物）の賃貸借については、法人設立後直ちに□□年の賃借権の登記を設定することを確約いたします。

令和 年 月 日

□□市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

氏名（貸地人）

実印

大 分 市 長

□□ □□□ 殿

（注 1）協議書提出の時は「賃貸借権設定契約の締結」を「賃借権設定の確約」に変更すること。
※法人設立認可申請書には、確約書原本を添付すること。

様式例 9-1 事業計画書（例）（特別養護老人ホーム）

□□年度特別養護老人ホーム○○園事業計画書

1 利用定員

2 職員定数

3 事業開始予定年月日

4 事業運営基本計画

施設の健全な環境の確保に努め、利用者の人間性を尊重し、明るく楽しい施設にし、利用者が安心して生活できるように努める。

5 利用者の処遇

（1）生活援助

利用者の基本的人権を尊重し、暖かい愛情のもとに無差別平等に処遇し、利用者の心身の健康保持と機能の回復に努める。

（2）給食

給食については、熱量及び蛋白質、脂肪の栄養等配合に留意し、利用者の身体状況に応じ考慮するとともに、楽しい食事ができるように努める。

（3）環境の整備

施設内の美化と利用者周辺の整理整頓に努め、特に換気、通気に注意する。布団は常に清潔にし、寝巻、下着類についても洗濯に努め、清潔なものを着るようにこころがける。

6 健康管理

利用者の実態を的確に把握し、常勤医師と常に連絡をとり、疾病の予防に努める。

7 防災計画

施設長	総指揮
事務員	連絡担当
生活相談員	報告担当
介護職員その他の職員	救助担当

8 日 課

起床洗面	6 : 0 0
朝食	8 : 0 0
リハビリ体操、機能回復訓練	9 : 0 0
入浴	9 : 3 0 ~ 1 1 : 0 0
お茶	1 0 : 0 0
昼食	1 1 : 3 0
おやつ	1 5 : 0 0
回診	1 5 : 0 0 ~ 1 6 : 0 0
夕食	1 8 : 0 0
就寝消灯	2 1 : 0 0
おむつ交換	定時及びその他必要の都度随時

9 職員名簿

職名（注１）	氏名（注２）	資格	年齢
施設長			
事務員			
生活相談員			
介護職員			
〃			
医師			
看護師			
〃			
栄養士			
調理員			
機能訓練指導員			
介護支援相談員			

10 資金計画（注３）

別紙収支予算書のとおり

（注１）必要職種すべてについて記入する。

（注２）選考中で未定の場合、その旨記入する。

（注３）社会福祉事業ごとに作成する（老人短期入所事業、老人デイサービス事業等）。

様式例 9-2 事業計画書（例）（保育所）

□□年度〇〇保育園事業計画書

1 保育園の運営

（1）所在地

（2）定員

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児以上	合 計
人	人	人	人	人	人

（3）職員定数

（4）事業開始年月日（予定）

2 保育目標

通園児童は、保護者との接触の機会に恵まれないものが多いため、本園においては、児童の精神的安定を図るとともに、清潔のしつけ、規律ある生活習慣の体得を図る。

（1）保育時間 午前 時 分から午後 時 分
ただし、児童の保護者の状況により伸縮させる。

（2）保育内容

デイリープログラム（日課）については、児童の年齢に応じ保育士と園長が協議して定めるが、おやつの支給、お昼寝等は必ず含まれるように配慮する。
月間及び年間計画等については、職員会議で協議して定める。

（3）保育担当者

担当保育士を定め、園長は総括的指揮をとることとする。
調理担当は別に定める。

3 職員名簿

職名(注1)	氏名(注2)	資格	年齢
園長			
主任保育士			
保育士			
〃			
〃			
〃			
〃			
調理員			
用務員			

その他、〇〇区〇〇所在の〇〇医院の〇〇〇〇医師を嘱託医とする。

4 保育設備

- (1) 園舎、園庭の概要
- (2) 備品等の設備の概要

5 資金計画

別紙収支予算書のとおり

(注1) 必要職種すべてについて記入すること。

(注2) 選考中で未定の場合、その旨記入すること。

様式例 10-1

設立時 役員一覧表

役職名	氏名	生年月日 (年齢)	住所 (電話番号)	現職または職歴	関係文書発行（作成）年月日								法令等に定める要件の充足状況						
					委任状	履歴書	身分証明書	印鑑証明書	登記事項の証明書	贈与契約書等	就任承諾書	誓約書	特殊関係人の有無	欠格事項の有無	選任区分（該当に□）				
		()	()																
		()	()																
		()	()																
		()	()																
		()	()																
		()	()																
		()	()																

※役職名とは理事長・業務執行理事・理事・監事を記載

※現職または職歴には選任区分の参考となる職歴を記載

※委任状とは設立代表者への委任状

※登記事項の証明書とは登記されていないことの証明書

※特殊関係人の有無及び欠格事項の有無とは社会福祉法第 44 条に該当者に関する有無を記載

※会計の見識者とは財務諸表を監査できる者

様式例 10-2

設立時 評議員一覧表

氏 名	生年月日 (年齢)	住 所 (電話番号)	現職または職歴	関係文書発行（作成）年月日							法令等に定める用件の充足状況						
				履歴書	身分証明書	印鑑証明書	登記事項の証明書	贈与契約書等	就任承諾書	誓約書	特殊関係人の有無	欠格事項の有無	選任区分（該当に□）				
	()	()															
	()	()															
	()	()															
	()	()															
	()	()															
	()	()															
	()	()															

※現職または職歴には選任区分の参考となる職歴を記載

※登記事項の証明書とは登記されていないことの証明書

※特殊関係人の有無及び欠格事項の有無とは社会福祉法第 44 条に該当者に関する有無を記載

※会計の見識者とは財務諸表を監査できる者

様式例 11 (A4)

<表面>

履 歴 書

令和 年 月 日作成

フリガナ			実印
氏 名			
生年月日	年 月 日 (満 歳)	性別	
住 所	〒 ()		

※理事・監事については印鑑登録証明書どおりに記載すること。

《学歴》

学 校 名	学部学科名	期 間	資 格
		年 月 日～ 年 月 日	卒 年退

《職歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《現職》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日 ～ 現 在		

※現在従事している職について、職歴とは別に全て記入すること。

＜裏面＞

《他法人役員経歴》

勤 務 先	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

※他法人役員経歴については、職歴とは別記すること。

《その他兼務職歴》（例：民生委員・任意団体等の役員歴）

勤 務 先 等	在 職 期 間	職 務 内 容	役 職
	年 月 日～ 年 月 日		

《資格・免許》

名 称（種 別）	登録年月日及び登録番号		取扱機関
	年 月 日	No.	

《他の理事予定者・評議員予定者との関係》（注）

氏 名	具体的な関係

（注）次のいずれかに該当する場合に記載する。

- （１）他の理事・監事・評議員予定者と親族関係等特殊関係にある場合
- （２）他の理事・監事・評議員予定者と同一団体に所属している場合（親族等特殊関係者に該当しない場合を含む。）

※履歴については、欄の上から**古い順**に記載すること

※役員（理事・監事・評議員）の各種要件に該当する職歴等は必ず記入すること

理事^(注1)就任承諾書

社会福祉法人□□□

設立代表者 □□ □□ 様^(注3)

私は、社会福祉法人□□□の理事^(注1)^(注4)に就任することを承諾します。

就 任 期 間

社会福祉法人□□□の設立日から

△△□□年度第1回評議員会の終結の時まで

令和□□年□□月□□日^(注2) ^(注4)

住 所
氏 名

実印^(注4)

(注1) 監事・評議員の就任承諾書は、理事の文言を監事・評議員に換えて作成する。

(注2) 設立者全員の委任状作成日以降で法人設立認可申請日以前の日付を記入する。

(注3) 設立代表者の分も作成する。(あて先は設立代表者代理人にすること。)

(注4) 住所・氏名は直筆で行うこと。

誓 約 書

社会福祉法人□□会の理事に就任するにあたり、次の各号を誓約します。

- 1 社会福祉法第40条第1 項各号の欠格条項に該当しないこと
- 2 各理事と親族等特殊関係にある者が上限を超えて含まれないこと
- 3 暴力団員等の反社会的勢力者に該当しないこと
- 4 今後、上記1号から3号の記載事項に該当したときは遅滞なく報告すること

令和 年 月 日

住 所

氏 名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 殿

※ 評議員又は監事の誓約書の場合、「理事」を「評議員」又は「監事」に差し替え、第2号の文言を次のように差し替える。

(評議員の場合)

- 2 各評議員又は各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

(監事)

- 2 各役員と親族等特殊関係にある者が含まれないこと

<裏面>

《欠格事項抜粋》

社会福祉法

第 44 条 第 40 条第 1 項の規定は、役員について準用する。

【読替え後】

- (1) 法人
 - (2) 成年被後見人又は被保佐人
 - (3) 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - (4) 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
 - (5) 第 56 条第 8 項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員
- 2 監事は、理事又は当該社会福祉法人の職員を兼ねることができない。
- 3 理事は 6 人以上、監事は 2 人以上でなければならない。
- 4 理事のうちには、次に掲げる者が含まれなければならない。
- (1) 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
 - (2) 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する実情に通じている者
 - (3) 当該社会福祉法人が施設を設置している場合にあっては、当該施設の管理者
- 5 監事のうちには、次に掲げる者が含まれなければならない。
- (1) 社会福祉事業について識見を有する者
 - (2) 財務管理について識見を有する者
- 6 理事のうちには、各理事について、その配偶者若しくは 3 親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊関係がある者が 3 人を超えて含まれ、又は当該理事並びにその配偶者及び 3 親等以内の親族その他各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が理事の総数の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。
- 7 監事のうちには、各役員について、その配偶者又は 3 親等以内の親族その他各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者が含まれることになってはならない。

第 40 条 次に掲げる者は、評議員となることができない。

- 1 法人
- 2 成年被後見人又は被保佐人
- 3 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法又はこの法律の規定に違反して刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- 4 前号に該当する者を除くほか、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなるまでの者
- 5 第 56 条第 8 項の規定による所轄庁の解散命令により解散を命ぜられた社会福祉法人の解散当時の役員

親族等特殊関係人に関する申立書

社会福祉法人〇〇会の理事（監事・評議員）に就任することにあたり、社会福祉法第44条第6項に規定する親族等の特殊関係に関する事項は以下のとおりです。

1. 役員及び評議員に親族等の特殊関係人はいません。
2. 私と役員及び評議員との親族等の特殊関係人に該当者は以下のとおりです。

氏名

役職

関係

令和 年 月 日

住 所

氏 名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 殿

（注1）評議員の場合は「理事」を「評議員」に、「第44条第6項」を「第40条第4項及び第5項」に変更すること。また監事の場合は「理事」を「監事」に、「第44条第6項」を「第44条第7項」に変更すること。

【別紙 社会福祉法施行規則 抜粋】

親族等特殊関係人に関する申立書に関する規定

◀以下は就任する役職・評議員により使用してください。▶

【理事】社会福祉法施行規則 第2条の10

法第44条第6項に規定する各理事と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

1. 当該理事と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
2. 当該理事の使用人
3. 当該理事から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者
4. 前2号に掲げる者の配偶者
5. 第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
6. 当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）
7. 第2条の7第8号に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の理事の総数の当該社会福祉法人の理事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

【監事】社会福祉法施行規則 第2条の11

法第44条第7項に規定する各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

1. 当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
2. 当該役員の使用人
3. 当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者
4. 前2号に掲げる者の配偶者
5. 第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
6. 当該理事が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）
7. 当該監事が役員若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該監事及び当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の監事の合計数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）
8. 他の社会福祉法人の理事又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）
9. 第2条の7第8号に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の監事の総数の当該社会福祉法人の監事の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）

【評議員】社会福祉法施行規則

第2条の7（評議員のうちの各評議員と特殊の関係がある者）

法第40条第4項に規定する各評議員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

1. 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
2. 当該評議員の使用人
3. 当該評議員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者
4. 前2号に掲げる者の配偶者

- 5.第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- 6.当該評議員が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該評議員及び当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の合計数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）
- 7.他の社会福祉法人の役員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）
- 8.次に掲げる団体の職員のうち国会議員又は地方公共団体の議会の議員でない者（当該団体の職員（国会議員又は地方公共団体の議会の議員である者を除く。）である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、三分の一を超える場合に限る。）
 - イ 国の機関
 - ロ 地方公共団体
 - ハ 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人
 - ニ 国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人
 - ホ 地方独立行政法人法（平成15年法律第108号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人
 - ヘ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人であつて、総務省設置法（平成11年法律第91号）第4条第1項第9号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

第2条の8（評議員のうちの各役員と特殊の関係がある者）

法第40条第5項に規定する各役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者は、次に掲げる者とする。

- 1.当該役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- 2.当該役員の使用人
- 3.当該役員から受ける金銭その他の財産によつて生計を維持している者
- 4.前2号に掲げる者の配偶者
- 5.第1号から第3号までに掲げる者の3親等以内の親族であつて、これらの者と生計を一にするもの
- 6.当該役員が役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人。以下この号及び次号において同じ。）若しくは業務を執行する社員である他の同一の団体（社会福祉法人を除く。）の役員、業務を執行する社員又は職員（当該他の同一の団体の役員、業務を執行する社員又は職員である当該社会福祉法人の評議員の総数の当該社会福祉法人の評議員の総数のうちに占める割合が、3分の1を超える場合に限る。）
- 7.他の社会福祉法人の役員又は職員（当該他の社会福祉法人の評議員となつている当該社会福祉法人の評議員及び役員の合計数が、当該他の社会福祉法人の評議員の総数の半数を超える場合に限る。）

様式例 14-1 (A4)

(設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合の委任状の記載例。設立代表者が贈与契約の当事者となる場合は、この様式例ではなく、様式例 14-2、14-3を参照すること。)

委 任 状

住 所 (注 1)

氏 名 (注 2)

上記の者を社会福祉法人□□会の設立代表者として設立に関し必要な一切の権限を委任する。

令和 年 月 日 (注 3)

設立者 (注 4)	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印

※設立代表者以外の理事、監事分を作成する。
注 1 設立代表者の住所 (印鑑登録証明書記載のとおりに入力)
注 2 設立代表者の氏名 (印鑑登録証明書記載のとおりに入力)
注 3 贈与契約日以前の日付である必要がある。
注 4 設立代表者以外の設立者 (印鑑登録証明書記載のとおりに入力)
注 5 連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えない。

様式例 14-2(A4)

(設立代表者が贈与契約の当事者(寄附者)となる場合の委任状の記載例。この様式例による場合は、同時に様式例 14-3 も必要となる。)

委 任 状

住 所 (注 1)

氏 名 (注 2)

上記の者を社会福祉法人□□会の設立代表者として設立に関し必要な一切の権限(□□□□＜設立代表者氏名＞の贈与契約(注 3)に係る部分を除く。を委任する。

令和 年 月 日 (注 4)

設立者 (注 5)	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印

※設立代表者以外の理事、監事分を作成する。

注 1 設立代表者の住所(印鑑登録証明書記載のとおりに入力)

注 2 設立代表者の氏名(印鑑登録証明書記載のとおりに入力)

注 3 贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は、適当な文書に書き換える。

注 4 贈与契約日以前の日付である必要がある。

注 5 設立代表者以外の設立者(印鑑登録証明書記載のとおりに入力)

注 6 連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えない。

様式例 14-3 (A4)

(設立代表者以外の者に設立代表者との贈与契約に係る権限のみを委任する場合の委任状の記載例。様式例 14-2 に関連して作成する。)

委 任 状

住 所 (注 1)

氏 名 (注 2)

上記の者に社会福祉法人□□と□□□□＜設立代表者氏名＞との贈与契約 (注 3) に係る権限を委任する。

令和 年 月 日 (注 4)

設立者 (注 5)	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印
設立者	住所	氏名	実印

※設立代表者以外の理事、監事分を作成する。
注 1 設立代表者の代理人の住所 (印鑑登録証明書記載のとおりに入力)
注 2 設立代表者の代理人の氏名 (印鑑登録証明書記載のとおりに入力)
注 3 贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は、適当な文書に書き換える。
注 4 贈与契約日以前の日付である必要がある。
注 5 設立代表者の代理人を除く設立者全員。したがって、設立代表者も含まれる。(印鑑登録証明書記載のとおりに入力)
注 6 連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えない。

様式例 15(A4)

施 設 建 設 等 計 画 書

社会福祉法人〇〇会

1	施設名	
2	経営主体	
3	設置場所	
4	定員	
5	敷地の面積	
6	規模及び構造	
	1 階床面積	m ²
	2 階床面積	m ²
	延べ床面積	m ²
7	配置図及び平面図	別紙のとおり
8	用地取得計画	
	(1) 収入	円
	自己資金（寄付金）	円
	借入金	円
	(2) 支出	円
	土地購入費	円
9	施設整備資金計画	
	(1) 収入	円
	国補助金	円
	市補助金	円
	独立行政法人福祉医療機構借入金	円
	自己資金	円
	(2) 支出	円
	建設工事費	円
	初度調弁費	円
	設計監理費	円
10	工事予定期間	
	(1) 着工年月日	令和 年 月 日
	(2) 竣工年月日	令和 年 月 日
11	施設事業開始予定年月日	
		平成 年 月 日

注 1 内容により適宜変更を加えて作成すること。
2 収入、支出とも、施設・設備に関するものを計上し、運転資金は除外すること。

様式例 16

設備整備（初度調弁）計画書

単位：円

[illegible]

様式例 17 (A4)

基 本 財 産 編 入 誓 約 書

このたび、社会福祉法人〇〇会が設置経営する〇〇園の土地については
取得後、建物については完成後、速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

令和 年 月 日

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 実印

大 分 市 長 殿

(注1) 法人設立認可申請書には原本を添付する。

(注2) 法人設立後に基本財産となるものについて作成する。

様式例 18(A4)

償還計画表

1 借入金額及び借入金融機関

2 年次別償還額及び充当財源別金額

年		償 還 額			充当財源別金額		
1	□□年度	元金	利息	合計			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
合計							

3 充当財源の調達内容

(1) 寄附金

寄付者名

金額 円

(2) □□收入

例：介護報酬等

注) 内容により適宜変更を加えて作成すること。

様式例 19 (A4)

施 設 長 就 任 承 諾 書

社会福祉法人〇〇会が設置経営する特別養護老人ホーム〇〇園の施設長に就任することを承諾します。

なお、施設長に就任するに当たっては、その職務に専念することを誓います。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

実印

社会福祉法人〇〇会

設立代表者 〇〇〇〇 殿

(注1) 本承諾書には、施設長資格要件取得状況がわかる関係書類(写)を添付する。

(注2) 申請時に他の仕事に就いている場合、施設開設時までに退職する旨の確約書も添付する。

様式例 20 (A4)

施設長資格を取得する誓約書

令和 年 月 日に開設予定である□□□□の施設長に就任する予定の
《施設長予定者名》については、社会福祉施設長資格認定講習課程の研修を受講し、
施設長としての資格を令和 年 月 日までに取得することを誓約します。

大 分 市 長 殿

令和 年 月 日

社会福祉法人〇〇会 設立代表者

実印

施設長予定者

実印

寄 附 申 込 書

令和 年 月 日

(仮称) 法人名※
設立代表者 様 (注 1)

住所
氏名 実印

下記の資金については、ただちに（令和□□年□□月□□日までに）寄附します。

記

- | | | |
|----------|---|---|
| 1 施設建設資金 | 金 | 円 |
| 2 土地取得資金 | 金 | 円 |
| 3 施設運営資金 | 金 | 円 |

(注 1) 設立代表者からの寄付は、設立代表者代理人あてにすること。
なお、設立後の寄付については、法人名・理事長名を記載すること。

寄 附 確 約 書

令和 年 月 日

(仮称) 法人名※
設立代表者 様 (注 1)

住所
氏名 実印

社会福祉法人〇〇会の設立が認可されたときは、寄附することを確認します。

記

1 施設建設資金	金	円
2 土地取得資金	金	円
3 施設運営資金	金	円

(注 1) 設立代表者からの寄付は、設立代表者代理人あてにすること。
なお、設立後の寄付については、法人名・理事長名を記載すること。

様式例 22 (A4)

寄附財産移転完了報告書

令和 年 月 日

大分市長

殿

法人の住所

法人の名称

代表者の職氏名

印

寄附財産移転完了報告について

年 月 日付けで認可されました社会福祉法人 の設立登記が完了し、また、社会福祉法人への寄付財産を別添のとおり 年 月 日をもって移転しましたので、社会福祉法施行規則第2条第4項に基づき報告します。

(添付書類)

- 1 法人設立の履歴事項全部証明書
- 2 法人代表者印鑑登録証明書
- 3 財産目録
- 4 残高証明書
- 5 通帳 (写)
- 6 寄附受領書 (写)
- 7 不動産登記事項証明書
- 8 理事会、評議員会及び評議員選任・解任委員会の議事録 (写)
- 9 役員報酬規程
- 10 その他関係書類

様式例 23 (A4)

理事会（評議員会）議事録 例示（省令第 2 条の 15 第 3 項及び第 2 条の 17 第 3 項）

〇〇年度 第 回 理事会（評議員会）議事録

1. 基本事項

(1) 招集通知年月日

(2) 開催年月日及び開催時刻及び開会時刻

(3) 開催場所

※理事会の場合

(4) 出席理事名

(5) 欠席理事名

(6) 出席監事名

(7) その他出席者（※参加した職員等の氏名等）

※評議員会

(4) 出席評議員名

(5) 欠席評議員名

(6) 出席理事名

(7) 出席監事名

< (8) 会計監査人名 >

(8) その他出席者（※参加した職員等氏名等）

2. 議題及び報告事項

議案

第 1 号議案 平成〇年度事業計画について

第 2 号議案 □□□□について

報告事項

(1) 定款第 17 条第 3 項に基づく理事長の職務執行の状況について

(2) △△△△について

3. 議事の経過の要旨及びその結果

議長の選出等の経緯

第 1 号議案 平成〇年度事業計画について

議長：第 1 号議案について事務に説明を求める。

〇〇課長：平成〇年度事業計画の内容は、・・・。

B 理事：計画の具体的な資金計画はどうか。

A 理事長：積立金の取り崩し・・・

D 監事：・・・

議長が裁決を求め決議に参加した理事 5 人のうち 4 人が賛成し承認された。

※順次 議事の経過の要旨及びその結果を記載

報告事項

議長：理事長に報告事項（１）定款第 17 条第 3 項に基づく理事長の職務執行の状況についての報告を求める。

理事長：報告（１）の資料に基づき説明

B 理事：質問～。

※次の項目は該当がある場合に記載

◆特別の利害関係を有する評議員の氏名

◆監事＜又は会計監査人＞の意見等

①監事の選任若しくは解任又は辞任についての意見

②監事を辞任した者による、辞任した旨及びその理由

③議案に、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認める調査結果の報告

④監事の報酬等についての意見

＜⑤会計監査人が監事と意見を異にするときの会計監査人の意見＞

＜⑥定時評議員会の決議により出席を求められた会計監査人の定時評議員会における意見＞

5. 議事録署名人（※定款に定める者が署名又は記名押印）

令和 年 月 日

理事長

㊟

監 事

㊟

監 事

㊟（注 2）

（注 1）評議員選任・解任委員議事録もこの様式例を参照に作成してください。

（注 2）理事会の場合は定款に規定された議事録署名人、評議員会の場合は選出された議事録署名人、評議員選任・解任委員会の場合は規程に基づき記載すること。

様式例 24(A4)

理事(注 1)(注 4)就任承諾書

社会福祉法人□□□

理事長 □□ □□ 様(注 2)

私は、社会福祉法人□□□の理事(注 1)(注 4)に就任することを承諾します。

就 任 期 間

〇〇(元号) □□年□□月□□日開催の第 1 回評議員会から

〇〇(元号) □□年度定時評議員会の終結の時まで(注 3)(注 4)

令和 年 月 日(注 2)(注 4)

住 所
氏 名

実印(注 5)

(注 1) 監事、評議員、評議員選任・解任委員の就任承諾書は、理事の文言を監事、評議員、評議員選任・解任委員に換えて作成する。

(注 2) 理事・監事については、法人設立以降で第 1 回評議員会以前の日付を、評議員については評議員候補を選考する第 1 回理事会以前の日付を記入する。

(注 3) 理事・監事・評議員の任期については、定款の規定に基づき記載すること。

(注 4) 評議員選任・解任委員の就任承諾書は、理事の文言を評議員選任・解任委員に換えて作成する。日付は法人設立以降で第 1 回理事会以前の日付を記入すること。なお、就任期間は評議員選任・解任委員運営規程等の任期を記載すること。

(注 5) 住所・氏名は直筆で行うこと。